

Resona *Premium Meeting* りそな株主セミナー

参加費
無料

りそなグループでは、日頃ご支援いただいている株主さまを対象に、下記のとおりセミナーを開催いたします。応募多数の場合は**抽選**とさせていただきます。

～りそなグループ各銀行の社長が今後の戦略について語ります～

[埼玉] 500名程度
2016年2月24日(水)
15:00～17:30
会場:川口総合文化センター リリア
川口駅西口正面

福島 敦子 氏
りそなホールディングス 社長 東 和浩
りそな銀行 社長 池田 一義
埼玉りそな銀行 社長

[東京] 800名程度
2016年2月27日(土)
13:00～15:30
会場:TKPガーデンシティ品川
品川駅高輪口徒歩1分

福島 敦子 氏
りそなホールディングス 社長 東 和浩
りそな銀行 社長
埼玉りそな銀行 社長

[大阪] 700名程度
2016年3月8日(火)
15:00～17:30
会場:メルパルクホール(ホテルメルパルク大阪)
新大阪駅4番出口徒歩5分

福島 敦子 氏
りそなホールディングス 社長 東 和浩
りそな銀行 社長 中前 公志
近畿大阪銀行 社長

Coordinator



ジャーナリスト 福島 敦子氏
NHK、TBSなどで報道番組を担当。テレビ東京の経済番組や週刊誌「サンデー毎日」での連載対談をはじめ、日本経済新聞、経済誌など、これまでに700人を超える経営者取材。上場企業の社外取締役も務める。

第1部 マーケットセミナー「国内外の景気動向とマーケット情報」 第2部 トップが語るこれからの「りそな」

募集対象 2015年9月末時点で当社株式をお持ちのお客さま(ご同伴は1名さままで可)

応募方法 **①WEBでのお申込み** 締切日:12月28日(月)
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/kojin/kabu-seminar/>
②はがきでのお申込み 締切日:12月25日(金)消印有効

同封の「りそな株主セミナー参加申込書」に必要事項をご記入の上、ご投函ください。

1. 抽選の結果は、2016年2月中旬までに案内状(またははがき)にてご連絡させていただきます。電話等による当選結果のご案内はしておりませんので、ご了承ください。
2. 開催場所までの往復の交通費は各自でご負担いただきます。(駐車場の用意はいたしておりません。)
3. やむを得ない理由で中止や内容変更となる場合がございます。

お問い合わせ先 りそな株主セミナー専用フリーダイヤル **0120-22-3989** **通話料無料** 受付期間:2015年12月1日(火)～2016年3月8日(火) 受付時間:土・日・祝日を除く9:00～17:00

株主優待のお申込み期間は、2016年3月末までとなっています。(お早めにお申込みください)

詳細は6月にお送りした「株主優待券」に同封の「株主優待ガイドブック」もしくは当社ホームページをご参照ください。
(株主優待専用ダイヤル0120-13-1036 土・日・祝日を除く9:00～17:00)

名 称 株式会社 **りそなホールディングス** 証券コード 8308

(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地 東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話 (03) 6704-3111 (代表)

大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400 (代表)

この報告書は、
環境に配慮した
用紙・インキを
使用しています。



りそなToday

第15期 りそなグループ 中間報告書
(2015年4月1日～2015年9月30日)

想いをつなぐ、
未来を形に。

Next Action

RESONA GROUP

INDEX

ごあいさつ	2
オムニチャネル化への挑戦	
常識の打破「いつでも」への挑戦	4
常識の打破「どこでも」への挑戦	5
新型店舗 セブンデイズプラザとよすオープン!	6
中小企業のお客さま向け支援	8
個人のお客さま向けサービスの拡充	10
CSRへの取組み	12
りそなグループの業績	14
財務諸表/連結	18
3行の概況/株式の状況	20
株式事務のご案内/個人情報のお取扱い	22
りそな株主セミナー開催のお知らせ	裏表紙



株式会社 **りそなホールディングス**



株式会社 **りそなホールディングス**
取締役兼代表執行役社長

東 和浩

「リテールNo.1」を目指して 改革を加速させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期は、企業収益や雇用環境の改善等が見られる一方、中国経済の減速による海外景気の下振れ懸念も見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

こうしたなか、りそなホールディングス連結の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比で470億円、期初予想を53億円下回る857億円となりました。これは、株式関連損益が減少したほか、貸倒引当金の戻入が一巡する中で、保守的な引当を実施したことから与信費用が増加したためです。一方、傘下銀行合算の実勢業務純益につきましては、貸出金残高の増加トレンドが継続したこと、フィービジネスが堅調であったこと等により、前年同期比20億円の増益となりました。こうした状況を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想は、期初にお示した通り、1,750億円の確保を目指してまいります。なお、不良債権比率は1.61%、自己資本比率は13.90%と、引き続き健全な財務体質を維持しています。

配当につきましては、これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させることを目的として、当中間期より中間配当を実施してまいります。

りそなグループは、2015年6月に公的資金を完済し、「リテールNo.1」の実現に向けた新しいステージに入りました。「いつでも」「どこでも」をキーワードに24時間365日サービスへの挑戦を本格化していくほか、2015年8月には信託銀行として培った運用ノウハウを活かし投信会社「りそなアセットマネジメント」を設立、グループで商品組成、販売、受託まで取り扱える体制を確立します。ビジネス環境が大きく変化するなか、従来型ビジネス

からの進化を図り、お客さまへの新たな価値をご提供し続けることで、“際立つ”リテール金融サービスを実現してまいります。

また、公的資金完済を機に、改めてりそなグループとして社会の皆さまに少しでも感謝の気持ちをお示したいと、2015年11月、「一般財団法人りそな未来財団」を設立いたしました。りそなグループでは、これまでも、次世代を担う子どもたちが将来の夢を自分の力で叶えられる社会づくりに向け「りそなキッズマネーアカデミー」といった金融経済教育等に積極的に取り組んでまいりました。本財団では、こうした活動を更に一歩進め、勉強を続けるために経済的な支援を必要とする子どもたちの支援や働くシングルマザーのキャリアアップサポート等を実施してまいります。

私どもりそなグループは、地域のお客さまにもっとも支持される「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、改革を加速させるとともに、これからも透明性の高い経営を継続し、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

新グループブランドスローガン

公的資金完済後の次なる10年に向け、グループの新たな指針として
グループブランドスローガンを制定いたしました。



想いをつなぐ

お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまの
想いをつなぐというメッセージを込めています。

未来を形に

お客さまの幸せな未来を創る、これまでの常識にとらわれない
新しい金融サービスの形を創っていくという決意を込めています。

オムニチャネル化への挑戦

常識の打破

いつでも「どこでも」への挑戦

■りそなグループ銀行間

24時間365日振込

2015年4月より、個人のお客さまを対象に、ATMおよびマイゲート（個人用インターネットバンキング）を利用したグループ銀行内振込みの24時間365日即時決済サービスを開始しています。

法人・個人すべてのお客さまが365日、即時決済可能に!!

10月より、法人のお客さまを対象に、ビジネスダイレクト（法人用インターネットバンキング）等を利用したグループ銀行内振込みの365日即時決済が可能となりました。

24時間 365日

Resona Group
my gate ATM
Webコミュニケーション

■年中無休店舗 拡大中

セブンデイズプラザ
Presented by RESONA

●セブンデイズプラザうめきた



●セブンデイズプラザしずや



●セブンデイズプラザとよす



●うめだプラザ nanoka



●セブンデイズプラザあべのハルカス



●セブンデイズプラザおおみや



●セブンデイズプラザかわくち

<続々オープン!>

- 2015年11月29日
セブンデイズプラザ横浜西口
- 2015年12月5日
セブンデイズプラザみなみこしがや
- 2016年1月12日
セブンデイズプラザKOBÉ
- 2016年3月上旬
セブンデイズプラザほんかわごえ

2015年度中に
11 拠点に

■住宅ローン休日審査（2015年6月よりお取り扱い拠点を拡大中）

これまで平日だけだった審査が**土・日・祝日も可能に!**

■住宅ローン休日融資（2015年度中の予定）

平日に仕事を休まなくても、**休日に融資手続きが完了します!※**

※りそなグループ間での代金お振込みに限定



常識の打破

「どこでも」への挑戦

■グループ銀行「店頭相互利用サービス」

取引銀行に限らず、全国のグループ店舗※1の店頭窓口で普通預金取引等の各種手続きが可能になりました。

りそな銀行
293店舗

+

埼玉りそな銀行
109店舗

+

近畿大阪銀行
120店舗

=

グループ合計
522店舗

※1 各社住宅ローン相談専門拠点（ローンプラザ、住宅ローン相談プラザ、住宅ローンセンター）など、一部の店舗ではお取り扱いできません。

■ネットチャネルの飛躍的拡充

- HPチャット機能開始（2015年7月～）



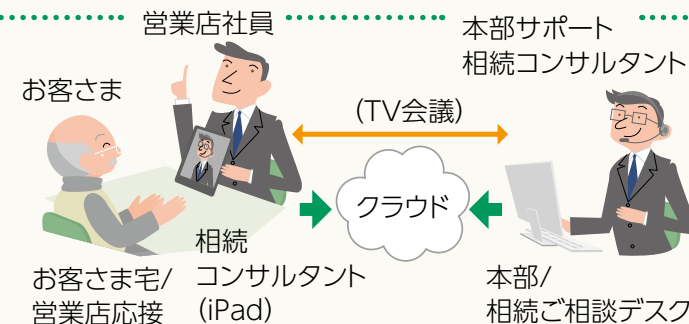
自宅に居ながらローンのお申込みのサポートが受けられます。



住宅ローン・プレミアムカードローンをご希望のお客さまに、専門のオペレーターがチャットでサポートいたします。

■タブレット端末による営業提案

タブレット端末やTV電話システムで、本部専門人員が高度なコンサルティングを実施。



年中無休 新型店舗 セブンデイズプラザとよすオープン!

(2015年11月15日)



■ 印鑑レス

印鑑レス(キャッシュカードと生体認証取引)で、口座開設、預金、投信、カードローン、クレジットカードなどの手続きが可能

■ ペーパーレス

店頭タブレットで
事前受付・ご記入が可能



豊洲支店  **セブンデイズプラザ**
Presented by RESONA
とよす

ITを活用して印鑑レス、ペーパーレスといったお客さまの利便性を高める機能を拡充するとともに、コンサルティング機能も強化。今後は「とよす」をモデルとした新型の相談特化型店舗を中心に、お客さまの生活圏に積極的に展開してまいります。



キッズスペースも ご用意しています

お子さま連れのお客さまも
安心・落ち着いて
ご相談いただけます。



りそにゃ型
ロボットが
お出迎え
します。



■ リモート拡充

相続、きょういく信託、
ローンもTV電話システムを
活用し、本部の専門人員が
リモートチャネルで対応

■ キーレス

貸金庫もキーレスで
年中無休利用可能
営業時間外でも、下記の時
間帯にご利用いただけます。
(平日7:00~22:00、
土・日・祝日8:00~22:00)



年中無休型店舗

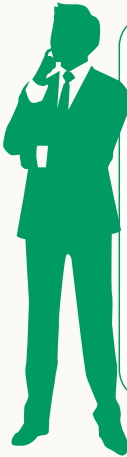
営業時間：平日 11:00~19:00
土・日・祝日 10:00~18:00

※年末年始、
ゴールデンウィークを
除く

法人ビジネスの強化を実現するため、グループをあげて
中堅・中小企業向け「成長・再生・承継ソリューション」の強化に取り組むとともに、営業スタイル
の差別化を実践し、多面的な付加価値をご提供します。

りそなの事業承継

グループのネットワークを活用し、中堅・中小企業の経営者の方々が抱えている
様々な経営課題に対して、最適なソリューションを提供しています。



様々な経営課題

- ・スムーズに経営を引き継ぎたい
- ・自社株の評価額を知りたい
- ・創業者利潤を実現したい
- ・後継者の教育に力を入れたい
- ・法人個人間の資産を入れ替えたい
- ・後継者がいない
- ・株式公開を目指したい



事業承継・相続のコンサルティング拠点
「トラストオフィス」を設置

2015年10月1日、渋谷支店と茨木エリア（茨木西支店・茨木支店）に事業承継、相続分野の専任コンサルタントを配置する
拠点「トラストオフィス」を設置。
2018年9月末までを目処に30カ所まで拡大してまいります。



中小企業オーナーが抱える事業・資産承継
ニーズ、相続税制改正により高まる「遺す」
ニーズにしっかりお応えしてまいります。



地方創生を通じた支援

地域に根差したイベント等を開催し、中小企業のお客さまをバックアップしています。

「島根・大阪ビジネス交流会」を開催しました

（2015年5月）（りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな総合研究所）

りそなグループのコールセンター拠点、「島根カスタマーセンター」の
開設10周年を記念したもので、島根の方々への感謝と島根の企業と
大阪を中心とした中小企業との交流を目的に開催しました。当日は
120名の方にご参加いただきました。



「第6回ネットワーク商談会IN大阪」を開催しました

（2015年10月）（近畿大阪銀行、埼玉りそな銀行）

全国の地域金融機関7行と共同で開催し、全国各地の特色ある食材・食品
を取扱う売り手企業66社と、関西圏を中心としたスーパー、百貨店などの
買い手企業27社が参加しました。

「りそな“ふるさと名物”応援フェア」を開催しました

（2015年10月）（りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな総合研究所）

“ふるさと名物”を取扱う事業者による展示や講演、出展企業と
バイヤーとのビジネスマッチングが行われ、1,000名を超える来場者に
“ふるさと名物”の魅力を改めて実感していただきました。



大阪府と包括連携に関する協定を締結しました

（2015年7月）（りそな銀行）

人材育成、地域活性化など7分野における連携と協働に関する活動を
より一層深化させることを目的に、大阪府と包括連携協定を締結しました。



個人のお客さま向けサービスの拡充

りそなクラブポイント※

※お取引銀行が埼玉りそな銀行の場合は埼玉りそなクラブポイント、近畿大阪銀行の場合は近畿大阪クラブポイントとなります。

給与のお受取りやお預入れ金融資産残高などのお取引に応じてポイントがたまります。
たまったポイントをパートナー企業のポイントやマイルなどに交換、さらにお取引内容に応じてさまざまな優遇を受けることができます。



使えば使うほどおトクなりそなグループのポイントサービス。
会費は無料です。

りそなで
お取引

ポイントが
たまる!

優遇を受ける!

お取引内容(ステータス)に応じて
様々な優遇を受けることができます

<ステータス>

スタンダード パール ルビー ダイヤモンド

<ステータスに応じて>

- グループATM手数料無料
- IB・TB他行宛振込手数料半額優遇・全額優遇
- コンビニATM手数料キャッシュバック
- ATM振込手数料キャッシュバック etc

銀行サービスの
優遇により

- 銀行のお取引を「りそな」に集中

ポイントを使う!

たまったクラブポイントは、様々なパートナー企業のポイントやマイルに交換できます。
パートナー企業例 ※下記はパートナー企業の一部です。

セブリン・カードサービス (nanacoポイント) 楽天 T-POINT 高島屋 Tポイント・ジャパネット 上野電機

ポイント活用例

旅行 インターネットショッピング コンビニエンスストアで買い物 通勤 飛行機での出張 家電の購入 DVDレンタル 携帯電話料金の支払い

パートナー企業への
ポイント交換で

- 日常生活における幅広いシーンでポイントを活用
- パートナー企業のお客さまがりそなのお客さまに

会員数 約850万人

ポイントを軸に個人の
お客さま向けサービスを拡充

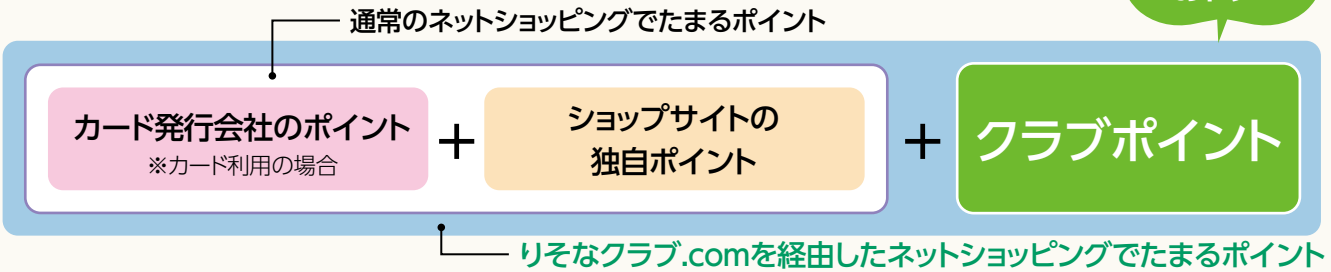
「りそなクラブポイント」を活用したポイントモール
「りそなクラブ.com」2015年11月スタート
ネットショッピングでおトクに銀行のポイントがたまる邦銀初のサービス!

りそなグループの各銀行のクラブ会員(16歳以上)なら、ポイントモール“りそなクラブ.com”を経由してインターネットでショッピングすると、その利用額に応じて《クラブポイント》がたまります。

りそなクラブ.comの運用会社は(株)クレディセゾンとなります。



りそなクラブ.comを経由したネットショッピングの際に、りそなグループ各銀行を引落口座とするカード(Visaデビットカード、クレジットカード等)で決済すると、カード利用によるカード発行会社のポイントと、各ショップサイトの独自ポイントに加え、クラブポイントがたまっておトクです。



りそなグループの各銀行のクラブ会員(16歳以上)なら、ポイントモール“りそなクラブ.com”を経由してインターネットでショッピングすると、その利用額に応じて《クラブポイント》がたまります。

りそなグループは「持続可能な社会づくり」に向け、様々なCSR活動に取り組んでいます。

次世代の育成のために

りそなキッズマネーアカデミー (りそなグループ)
卒業生は25,000人超!

11年目を迎えた今年は全国210ヵ所で開催し、約4,500名の小学生が参加しました。低学年向けの開催会場が増加、幅広い年代の子どもたちに参加いただきました。その他、お取引先企業とのコラボレーション企画も多数開催、「食」や「防犯」など様々なテーマで授業が展開されました。



奨学金支援 (りそなグループ)
日本と海外を繋ぐ、海外の大学生を支援しています。

りそなグループでは、日本と海外を繋ぐ、海外の人材育成を支援するため、奨学金支給を通じて学費等の支援を行っています。2015年10月、りそな銀行が奨学金を支援している香港大学で、奨学生を表彰する「アワードセレモニー」が開催されました。

ダイバーシティ推進のために

セミナー開催 (りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな総合研究所)
中小企業のダイバーシティ推進をサポートしています。



2015年6月、中小企業のお客さまを対象にダイバーシティ推進をサポートするセミナー、「本気のダイバーシティ」を開催し、女性社員が活躍する企業の実例や人事部門の先進的な取り組みを紹介しました。

なでしこ銘柄に
選定されました



2015年3月、経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定・発表する「なでしこ銘柄」に選定されました。

各地域での従業員による自発的な取り組み



従業員によるボランティア活動団体 Re:Heart(リハート)倶楽部の活動 (りそなグループ)
「りそなの絆」被災地植樹プロジェクト



▲岩沼市立玉浦中学校の生徒さんに苗木をお渡ししました



▲昨年植えた場所の雑草刈りも行いました

東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方の森林や海岸防災林を元の姿に戻すため、東北の苗木を育て、植樹する活動です。2013年3月からスタートし、昨年宮城県岩沼市「千年希望の丘」に植樹しています。今年は、104名の従業員ボランティアが参加し、1本1本想いを込めて植樹しました。

地域ボランティアや環境ボランティア等、各地域で自発的な活動が広がっています。



▲「茂原七たまつり」への協力
(りそな銀行 茂原支店)



▲草加情報誌「ぱりぱり」の制作
(埼玉りそな銀行 草加支店、松原支店)



▲「岸和田だんじり祭り」後の町内清掃活動への参加
(近畿大阪銀行 岸和田支店、岸和田住宅ローンセンター)



▲「難波橋橋洗い」への参加
(りそな銀行 大阪地域)



▲「飯能新緑ソーデーマーチ」への参加
(埼玉りそな銀行 飯能ブロック)



▲近畿大阪銀行の森づくり
(近畿大阪銀行)

親会社株主に帰属する中間純利益は、857億円となりました。

連結粗利益は、利ざやの縮小に伴う資金利益の減少要因を貸出残高の増加、フィー収益の増加で一部カバーしたものの、前年同期比で△27億円の減益となりました。

■ 損益の状況 (りそなホールディングス連結) (単位:億円)

	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期	前年同期比
連結粗利益	3,124	3,104	3,076	△27
資金利益*1	2,153	2,101	2,032	△69
信託報酬	118	112	110	△1
役務取引等利益*2	706	725	771	+46
その他業務粗利益	146	164	162	△1
営業経費	△1,756	△1,776	△1,736	+39
株式等関係損益	200	234	△13	△248
与信費用*3	139	239	△212	△451
その他損益等	50	58	98	+39
税金等調整前中間純利益	1,758	1,861	1,213	△648
税金費用ほか	△538	△534	△356	+178
親会社株主に帰属する中間純利益	1,220	1,327	857	△470

資金利益は、貸出金残高が前年同期比で増加した一方で利回りが低下したため減少しました。

役務取引等利益は、好調な保険販売、不動産業務や決済関連収益などにより増加しました。

株式等関係損益は、ETFのリバランス実施などにより、減益となりました。

与信費用は、貸倒引当金の戻入が一巡したことや、保守性を重視した引当を実施したことなどから、前年同期比451億円の費用増加となりました。

用語解説

*1 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。

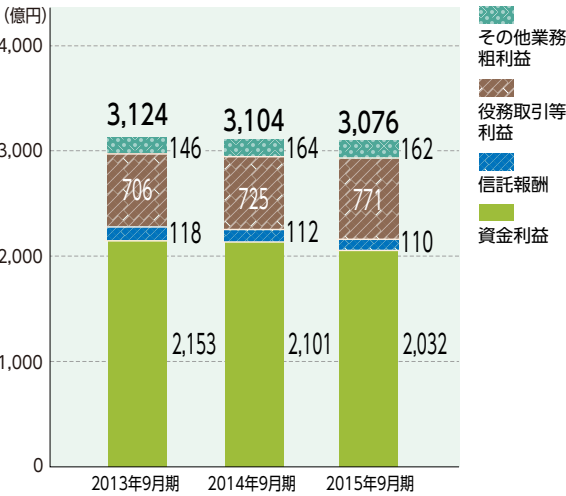
*2 役務取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。

*3 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

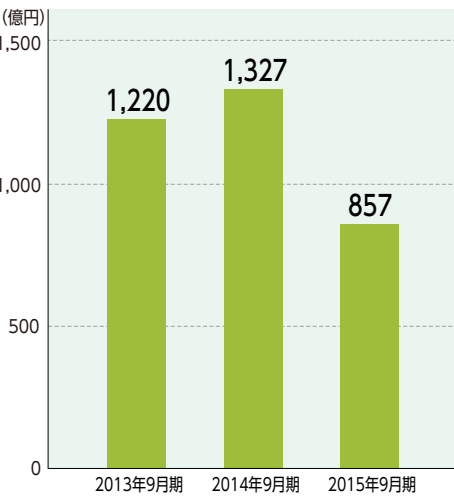
貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。

*4 営業経費率 連結粗利益に占める営業経費の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

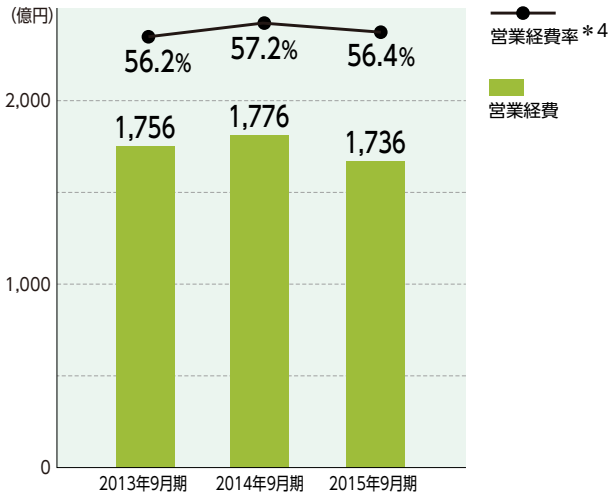
■ 連結粗利益



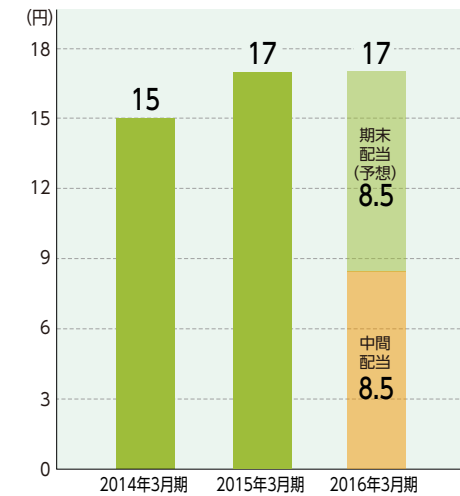
■ 親会社株主に帰属する中間純利益



■ 営業経費



■ 普通株式1株当たり配当金

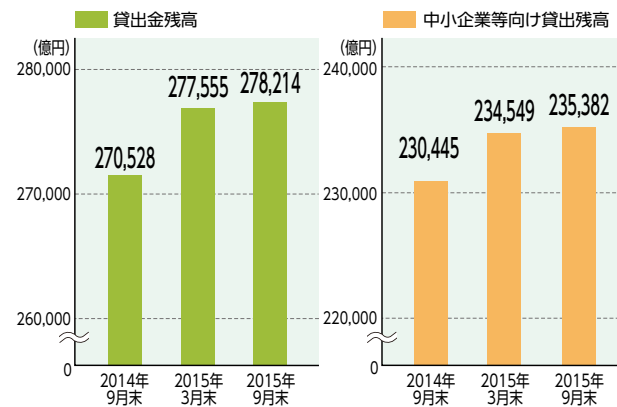


資産・負債の状況

貸出金残高は増加基調が継続、自己資本比率は引き続き十分な水準を維持しています。

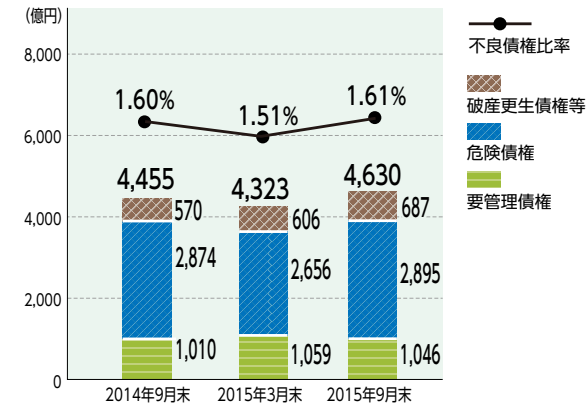
■貸出金残高（傘下銀行合算）

貸出金残高は、前年同期比で約2.8%の増加となりました。



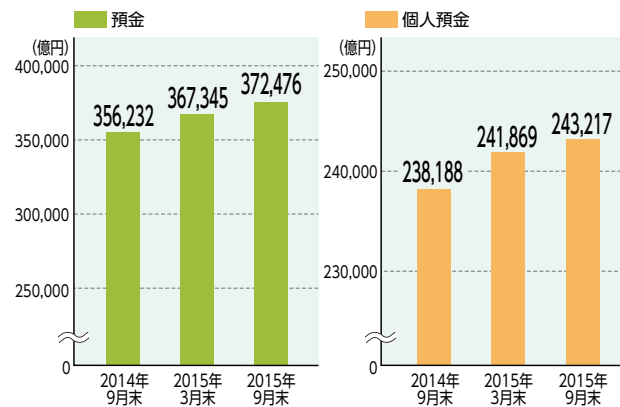
■不良債権および不良債権比率（傘下銀行合算・金融再生法基準）

不良債権比率は1.61%と、引き続き健全な水準を維持しています。



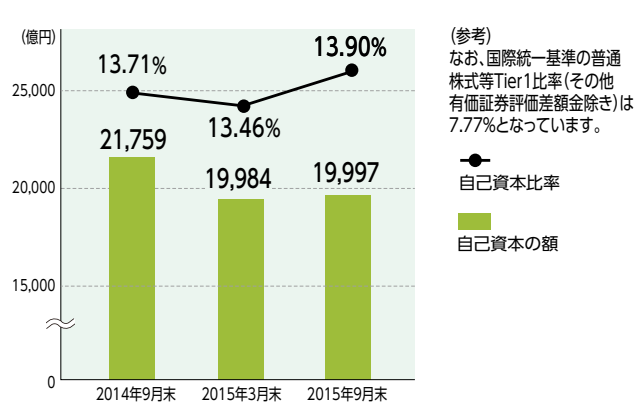
■預金残高（傘下銀行合算）

個人預金は、増加基調を維持しています。



■自己資本比率（連結）

自己資本比率(国内基準)は13.90%と十分な水準を維持しています。



主要ビジネス

個人のお客さま向けのトータルライフソリューション、法人のお客さま向けの成長・再生・承継ソリューションに取り組んでいます。

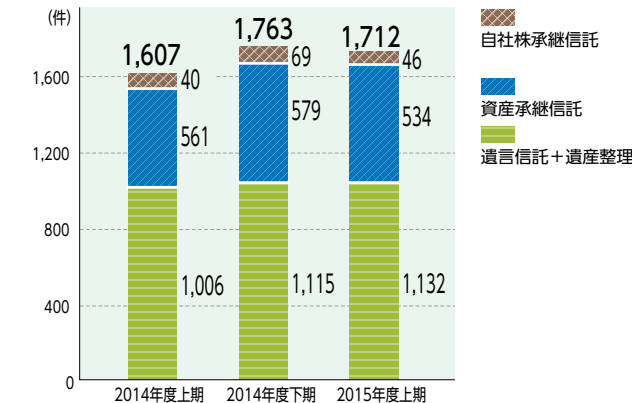
■住宅ローン（傘下銀行合算）

休日の推進体制の整備などにより、住宅ローン残高は順調に増加しました。



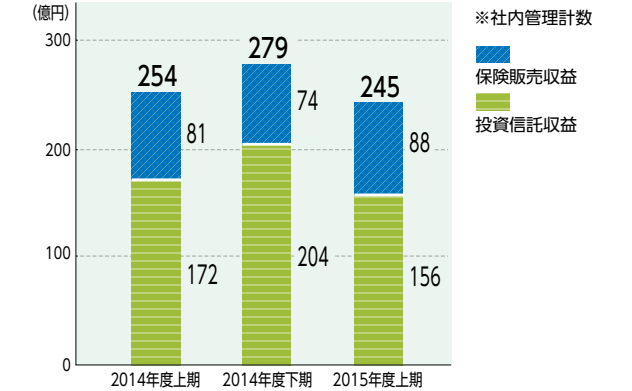
■資産承継ビジネス（りそな銀行）

グループ連結運営が浸透し、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行も含めた幅広いお客さまにご利用いただいています。



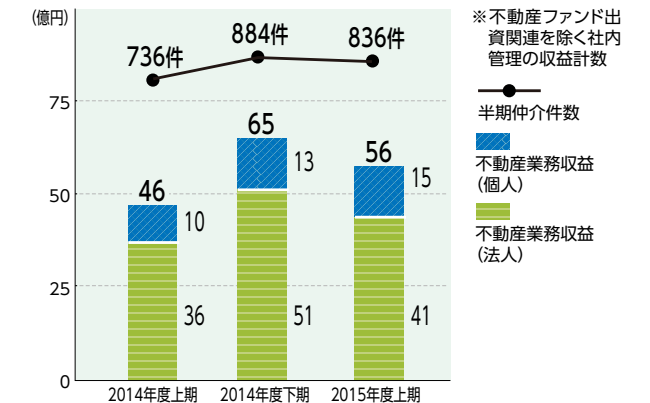
■金融商品販売（傘下銀行合算）

保険販売収益が新商品取扱開始などにより過去最高を更新しました。



■不動産業務（りそな銀行）

法人のお客さま、個人のお客さまの多様なニーズにお応えし、収益が前年同期比で増加しました。



※金額については単位未満を切捨て表示しております。

■ 中間連結貸借対照表 (単位:億円)

[illegible]

	2015年3月31日現在	2015年9月30日現在
負債の部		
預金	367,128	372,042
譲渡性預金	21,306	21,762
コールマネー及び売渡手形	15,315	14,706
売現先勘定	509	469
債券貸借取引受入担保金	241	910
特定取引負債	3,028	2,591
借入金	7,370	7,911
外国為替	14	26
社債	6,677	6,670
信託勘定借	6,176	5,955
その他負債	10,809	10,984
賞与引当金	200	107
退職給付に係る負債	288	212
その他の引当金	356	423
繰延税金負債	4	3
再評価に係る繰延税金負債	214	214
支払承諾	4,789	4,551
負債の部合計	444,431	449,546
純資産の部		
資本金	504	504
資本剰余金	1,459	-
利益剰余金	13,358	13,244
自己株式	△ 24	△ 22
株主資本合計	15,297	13,727
その他有価証券評価差額金	4,230	3,698
繰延ヘッジ損益	331	333
土地再評価差額金	434	434
為替換算調整勘定	△ 15	△ 9
退職給付に係る調整累計額	△ 491	△ 475
その他の包括利益累計額合計	4,490	3,981
非支配株主持分	1,646	205
純資産の部合計	21,433	17,913
負債及び純資産の部合計	465,865	467,459

■ 中間連結損益計算書 (単位:億円)

	自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日
経常収益	4,395	4,080
資金運用収益	2,303	2,245
（うち貸出金利息）	(1,877)	(1,786)
（うち有価証券利息配当金）	(278)	(278)
信託報酬	112	110
役務取引等収益	964	1,015
特定取引収益	26	46
その他業務収益	181	218
その他経常収益	806	442
経常費用	2,518	2,862
資金調達費用	202	213
（うち預金利息）	(76)	(73)
役務取引等費用	239	244
特定取引費用	5	-
その他業務費用	37	103
営業経費	1,776	1,736
その他経常費用	257	565
経常利益	1,877	1,218

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (単位:億円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	504	1,459	13,358	△24	15,297	4,230	331	434	△15	△491	4,490	1,646	21,433
当中間期変動額													
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△320			△320								△320
剰余金の配当			△512		△512								△512
親会社株主に帰属する中間純利益			857		857								857
自己株式の取得				△1,598	△1,598								△1,598
自己株式の処分		△0		2	2								2
自己株式の消却		△1,598		1,598	－								－
土地再評価差額金の取崩			0		0								0
利益剰余金から資本剰余金への振替		459	△459		－								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△532	1	△0	6	15	△509	△1,440	△1,950
当中間期変動額合計	－	△1,459	△113	2	△1,570	△532	1	△0	6	15	△509	△1,440	△3,520
当中間期末残高	504	－	13,244	△22	13,727	3,698	333	434	△9	△475	3,981	205	17,913

3行の概況

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

■りそな銀行

総資金量・総貸出金の推移 (単体)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
総資金量	341,333	345,680	376,458
総貸出金	178,122	184,129	184,234

※総資金量は、預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託の合算です。
※総貸出金は、銀行勘定、信託勘定の合算です。

損益の推移 (単体)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
業務粗利益	1,915	3,910	1,861
経費	△ 1,089	△2,198	△1,061
実勢業務純益 ※1	825	1,711	799
与信費用	211	248	△230
中間(当期)純利益	962	1,499	434

連結自己資本比率の推移 (国内基準)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
自己資本の額	16,504	14,650	14,887
リスク・アセット等 ※2	115,556	107,861	105,595
自己資本比率(%)	14.28	13.58	14.09

■近畿大阪銀行

預金・貸出金の推移 (単体)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	34,386	33,069	33,453
貸出金	24,895	24,741	24,673

損益の推移 (単体)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
業務粗利益	257	530	256
経費	△ 187	△386	△185
実勢業務純益 ※1	69	144	71
与信費用	16	17	22
中間(当期)純利益	64	112	80

連結自己資本比率の推移 (国内基準)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
自己資本の額	1,526	1,480	1,529
リスク・アセット等 ※3	13,564	13,541	13,410
自己資本比率(%)	11.25	10.93	11.40

■埼玉りそな銀行

預金・貸出金の推移 (単体)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	114,453	117,180	116,470
貸出金	67,510	68,685	69,306

損益の推移 (単体)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
業務粗利益	681	1,363	716
経費	△ 381	△768	△372
実勢業務純益 ※1	300	595	344
与信費用	3	△ 22	2
中間(当期)純利益	195	352	243

単体自己資本比率の推移 (国内基準)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
自己資本の額	4,491	4,140	4,407
リスク・アセット等 ※2	33,005	29,024	27,392
自己資本比率(%)	13.60	14.26	16.08

〔ご参考〕傘下銀行(単体)の合算

傘下銀行合算の業務粗利益は、利鞘の縮小に伴う資金利益の減少を役務取引等利益の増加等により補完し、2,834億円(前年同期比△19億円)となったものの、ローコスト運営を徹底したこと等により実勢業務純益は1,215億円(同+20億円)となりました。中間純利益は、株式等関係損益が減少したことや保守性を重視した引当の実施による与信費用の増加等により、757億円(同△464億円)となりました。

損益の推移 (傘下銀行合算)			
	2014年9月期	2015年3月期	2015年9月期
業務粗利益	2,853	5,805	2,834
経費	△ 1,658	△3,353	△1,619
実勢業務純益 ※1	1,194	2,451	1,215
与信費用	231	243	△205
中間(当期)純利益	1,222	1,964	757

(※1) 実勢業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
(※2) リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。
(※3) リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

株式の状況

2015年9月30日現在

発行済株式総数 2,331,118,091株 (うち普通株式2,324,118,091株、優先株式7,000,000株)

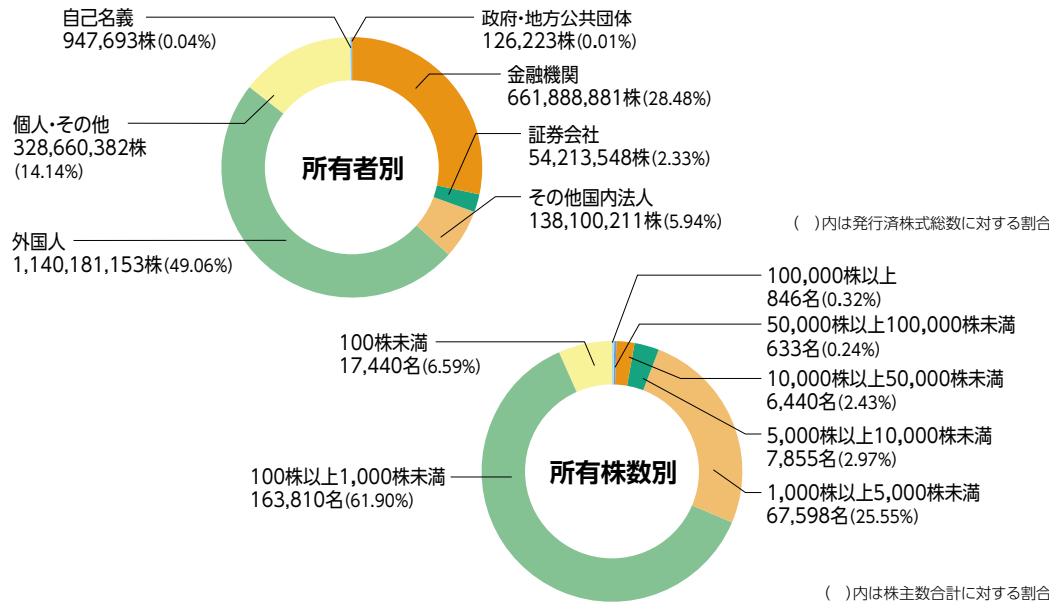
株 主 数 普通株式 264,622名

大 株 主 (上位10位)

普通株式

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	125,241	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,764	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,722	2.87
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA／NV 10	49,306	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	43,122	1.85
AMUNDI GROUP	39,883	1.71
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	37,140	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,726	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 380055	35,419	1.52

普通株式の 分布状況



株式事務のご案内

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定 時 株 主 総 会	基準日を3月31日とし、毎年6月に開催いたします。
配 当 金	基準日は3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス(決算公告も含む) http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/
単 元 株 式 数	単元株式数は100株です。

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容		お問い合わせ先	
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関する照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ		株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
		郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
		電話番号	☎0120-782-031
		インターネットホームページURL http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	
●上記以外のお手続き、 ご照会等は、右記の いずれかの窓口にお 問い合わせください。	証券会社に口座を お持ちの場合	証券会社	口座を開設されている証券会社にお 問い合わせください。
	特別口座*の場合	特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
		郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
		電話番号	☎0120-782-031

※特別口座について 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。
2015年12月4日から、特別口座の口座管理機関が三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更されておりますのでご注意ください。

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため

- (3) 株主さまと当社および当子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当子会社に提供することを含む)ため
- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 第三者提供の制限および事前の同意なく当子会社に情報を提供する場合について

当社は、法令で認められている場合を除いて、原則として、あらかじめ株主さまの同意を得ることなく株主さまの個人情報を第三者に提供いたしません。

ただし、上記1. 記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第2項に基づき、株主さまご本人の求めに応じて提供を停止することを前提として、株主さまの同意をいただくことなく、以下のとおり、株主さまの個人情報を当子会社に対して提供することがあります。なお、当子会社に対する個人情報の提供の停止をご希望される場合は、下記3. 記載のご連絡先までご連絡ください。

- (1) 当社が株主さまの個人情報を提供する当子会社
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社近畿大阪銀行
- (2) 提供する個人データの項目
 - 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報
- (3) 提供する手段または方法
 - 電子媒体により交付する方法

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 03-6704-3111(代表)
大阪 06-6268-7400(代表)
受付時間 9:00～17:00(銀行休業日を除く)

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社はご連絡をいただいた株主さまの個人情報を当子会社に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。